

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 10 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

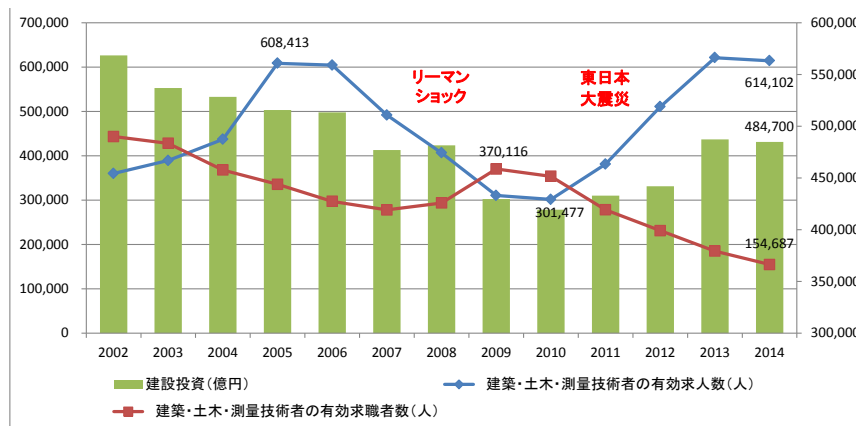
■建設技術職の人材不足が更に深刻化する中、建設技術者を目指す人を増やすことが喫緊の課題

2015 年 8 月の建設技術職（建築・土木・測量技術者）の有効求人倍率は 4.15 倍（前月比 0.17 ポイント上昇）となり、労働力需給は更にひっ迫してきた。このような建設技術職の人材不足が発生する要因としては、建設投資の増加に伴って求人数が急増していることもあるが、それ以上に、求職者数が大幅に減少していることが大きな課題だと考えられる。

図表 1 にあるように、建設技術者の有効求人数は建設投資額の影響を受けながら増減しており、リーマンショック後の 2010 年の 301,477 人を底として、2014 年には 614,102 人と 2010 年の約 2 倍にまで増加している。

一方、有効求職者数を見ると、リーマンショック後の 2009 年の 370,116 人をピークとして、2014 年には 154,687 人と 2009 年の半分以下にまで減少している。この背景には、若年者を中心として建設業に魅力を感じない人が増加していること等、様々な要因が考えられる。景気の上昇に伴って求人が増えるのは自然な流れであるが、2010 年から 2014 年までの 5 年間で有効求職者数が半分以下に減少するという事は構造的な問題であり、建設業における人手不足を根本的に解消するためには、労働環境の整備・改善を進めるとともに、建設業の魅力について業界をあげてアピールをおこない、建設技術者を目指す人を増やしていくことが喫緊の課題になると考えられる。

【図表 1 建築・土木・測量技術者の有効求人数・有効求職者数/建設投資の推移】



出所:国土交通省「建設投資見通し」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

■将来的にも建設技術者は社会的ニーズの高い職業であり、政策的にも堅実な成長を後押し

東京オリンピック特需後のポスト 2020 年を見ても、社会インフラである道路や橋梁の維持・修繕工事の重要性は変わらない。2012 年の笹子トンネル事故のような重大な事故リスクを低下させることは社会的に必須なことである。

また、老朽化したマンション等の大規模修繕や建て替えの必要性も更に高まると考えられる。平成 26 年末のマンションのストック数は 613 万戸に達した。そのうち約 151 万戸は建築後 30 年以上であり、これらの老朽化したマンション数は今後さらに増加する。このような市場環境を踏まえると、将来的にも建設技術者は社会的ニーズの高い職業だと言えそうである。また、石井国交相は就任会見で「建設業が先の見通しを立てられるよう、長期的に安定した仕事を確保することが重要」と述べており、政策的にも我が国の基幹産業として成長を後押しされそうである。

2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 10 月 2 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は 491 万人(前年同月比 97.0%)、雇用者数は 404 万人(前年同月比 99.0%)といずれも減少

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
就業者数(万人)	506	505	524	516	503	489	479	498	510	505	510	498	491
前年同月比	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%
雇用者数(万人)	408	410	425	423	413	400	387	404	412	412	421	405	404
前年同月比	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は 55,170 人(前年同月比 97.1%)となり、やや減少

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507	64,720	59,353	56,917	62,930	54,566	58,743	64,799	55,170
前年同月比	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%	97.6%	99.4%	97.1%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は 4.15 倍(前年同月比+0.27 ポイント)と 3 カ月連続で上昇

◆充足率は前年同月比 0.7 ポイントの低下で 6.4%となり、企業にとって人材確保が更に困難な状況となる

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892	15,747
有効求人人数(人)	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258	49,313
新規求職者数(人)	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960	2,591
有効求職者数(人)	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391	11,873
有効求人倍率	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15
就職件数(人)	1,135	1,353	1,356	1,078	989	954	1,002	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216	1,002
充足率	7.1%	7.8%	7.2%	7.2%	6.7%	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%
有効求人人数	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%
新規求職者数	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%
有効求職者数	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%
有効求人倍率	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16	0.27
就職件数	82.0%	93.4%	91.1%	85.7%	87.9%	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%
充足率	-0.3%	0.0%	-0.2%	0.3%	-0.6%	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は 3.07 倍(前年同月比+0.12 ポイント)と上昇

◆充足率は前年同月比 1.5 ポイントの低下で 12.3%となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続く

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数(人)	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205	28,859
有効求人人数(人)	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034	89,912
新規求職者数(人)	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696	7,010
有効求職者数(人)	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515	29,324
有効求人倍率	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95	3.07
就職件数	4,120	4,706	4,857	3,952	3,310	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233	3,554
充足率	13.9%	14.0%	13.8%	14.1%	12.8%	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%
有効求人人数	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%
新規求職者数	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%
有効求職者数	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%
有効求人倍率	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09	0.12
就職件数	91.1%	93.2%	86.9%	81.8%	84.8%	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%
充足率	-1.0%	-1.3%	-1.7%	-1.3%	-1.8%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%

3 2015 年 8 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 10 月 2 日公表)

◆労働力人口、就業者数、雇用者数ともに増加しており、企業の人材需要は活発

労働力人口は 6,603 万人(前年同月比 8 万人増)、就業者数は 6,379 万人(前年同月比 16 万人増)、雇用者数は 5,639 万人(前年同月比 39 万人増)といずれも増加しており、企業の人材需要は活発な状況が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 0.1 ポイント上昇して 3.4%となったが、雇用環境は良好な状態が続いていると考えられる

完全失業者数は 225 万人で前年同月比 6 万人の減少で 62 カ月連続の減少となったが、完全失業率(季節調整値)は 3.40%で前月に比べ 0.1 ポイント上昇した。完全失業率上昇の大きな要因は、就業を希望する人やより高待遇の会社を求めて転職しようとする人が増加したことにあると思われ、雇用環境は良好な状況が続いていると考えられる。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年 8 月の 277 万人から 2015 年 8 月には 225 万人まで減少、完全失業率も同じく 4.2%から 3.4%へと低下しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
労働力人口(万人)	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603
対前年同月増減(万人)	14	18	-6	-30	23	39	32	3	-16	-16	14	-1	8
就業者数(万人)	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379
対前年同月増減(万人)	53	43	24	0	38	47	39	21	4	2	36	24	16
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%
対前年同月増減	0.5%	0.5%	0.2%	0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%
雇用者数(万人)	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639
対前年同月増減(万人)	38	61	33	18	62	63	51	39	29	32	48	32	39
完全失業者数(万人)	231	233	233	219	210	231	226	228	234	224	224	222	225
対前年同月増減(万人)	-40	-25	-30	-30	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6
完全失業率	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【8月の主要雇用環境指標の年次推移】

	2012年 8月	2013年 8月	2014年 8月	2015年 8月
労働力人口(万人)	6,559	6,581	6,595	6,603
対前年同月増減(万人)	-17	22	14	8
就業者数(万人)	6,281	6,310	6,363	6,379
対前年同月増減(万人)	-2	29	53	16
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.9%	57.4%	57.6%
対前年同月増減	0.0%	0.3%	0.5%	0.2%
雇用者数(万人)	5,511	5,562	5,600	5,639
対前年同月増減(万人)	45	51	38	39
完全失業者数(万人)	277	271	231	225
対前年同月増減(万人)	-18	-6	-40	-6
完全失業率	4.2%	4.1%	3.5%	3.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉が 3 か月連続で大幅に増加、一方、製造業は大幅な減少が続く

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 789 万人で前年同月比 36 万人増と 3 か月連続で大幅な増加になっている。次いで運輸業・郵便業が 343 万人で同 17 万人増、教育・学習支援業が 297 万人で同 10 万人増となった。一方、製造業は 1,012 万人で前年同月比 24 万人減と前月に引き続き大幅な減少となった。次いで、建設業が 491 万人で同 15 万人の減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	225	491	1,012	204	343	1,046	167
	対前年同月増減	0	-15	-24	2	17	-13	-4
雇用者	実数(万人)	52	404	969	196	328	960	163
	対前年同月増減	-1	-4	-19	1	16	-5	-4

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	124	201	378	233	297	789	401
	対前年同月増減	9	-3	4	-11	10	36	-1
雇業者	実数(万人)	112	156	319	178	271	757	361
	対前年同月増減	9	0	2	-9	14	36	1

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員、非正規社員ともに増加

正規の職員・従業員数は前年同月比 24 万人の増加で 3,329 万人となった。

また、非正規の職員・従業員数も前年同月比 24 万人の増加で 1,972 万人となった。

非正規社員比率は 37.2%で前年同月比プラス 0.1 ポイントになった。

【雇用形態別雇業者数の推移】

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
役員を除く雇業者数(万人)	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302
正規の職員・従業員(万人)	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329
構成比	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%
対前年同月増減(万人)	-4	36	7	-29	18	31	58	38	6	7	21	29	24
非正規の職員・従業員(万人)	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972
構成比	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%
対前年同月増減(万人)	42	30	16	48	49	33	-15	9	30	28	34	17	24

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「15 歳～24 歳の男性」と「55 歳～64 歳の男女」で完全失業率が上昇

「15 歳～24 歳の男性」の完全失業率が前月よりも 0.8 ポイントの上昇で 6.3%となり、最も上昇率が高かった。次いで、「55 歳～64 歳」が男女ともに完全失業率が前月よりも 0.5 ポイントの上昇となった。

一方、「25 歳～34 歳」は男性が前月比 0.3 ポイントの低下、女性が 0.9 ポイントの低下となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	225	-6	3.4%	0.1
(男)	134	-7	3.5%	0.0
(女)	91	0	3.2%	0.0
15歳～24歳	29	0	5.6%	0.1
(男)	17	0	6.3%	0.8
(女)	12	-1	4.9%	-0.7
25歳～34歳	53	-1	4.5%	-0.4
(男)	29	-3	4.4%	-0.3
(女)	23	1	4.5%	-0.9
35歳～44歳	47	-2	3.1%	0.2
(男)	27	-1	3.2%	0.1
(女)	20	-1	3.0%	0.4
45歳～54歳	41	-2	2.8%	0.2
(男)	23	1	2.9%	0.1
(女)	18	-3	2.7%	0.4
55歳～64歳	41	2	3.5%	0.5
(男)	27	-1	3.9%	0.5
(女)	14	3	2.9%	0.5
65歳以上	14	-3	1.9%	-0.1
(男)	11	-2	—	—
(女)	4	0	—	—

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

求職理由別に完全失業者数を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 3 万人の減少で 41 万人となり、減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	44	46	46	46	44	46	41	44	41	42	40	39	41
対前年同月増減(万人)	-13	-11	-18	-12	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3
定年または雇用契約終了による離職(万人)	26	22	26	24	21	24	24	26	32	25	26	22	26
対前年同月増減(万人)	-6	-8	2	0	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	96	91	84	85	93	93	85	87	88	85	90	93
対前年同月増減(万人)	-8	3	-3	-10	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率、新規求人倍率ともに本年の最高値となり、人手不足が更に深刻化

有効求人倍率(季節調整値)は 1.23 倍となり、1992 年 1 月の 1.25 倍以来、23 年 7 カ月ぶりの高水準となった。新規求人倍率(季節調整値)は 1.85 倍と前月比 0.02 ポイント上昇、正社員求人倍率は 0.76 倍で前月比 0.01 ポイント上昇となっており、人手不足が更に深刻化していると思われる。

【有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」、「建築・土木・測量技術者」の人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.69 倍で 3 カ月連続の上昇となり、人材の不足感が更に高まっている。人材不足が続いている「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は対前月比 0.22 ポイント上昇の 3.98 倍、「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」も対前月比 0.22 ポイント上昇の 7.06 倍となり、各事業者においては人材の確保が引き続き大きな課題になっていると考えられる。

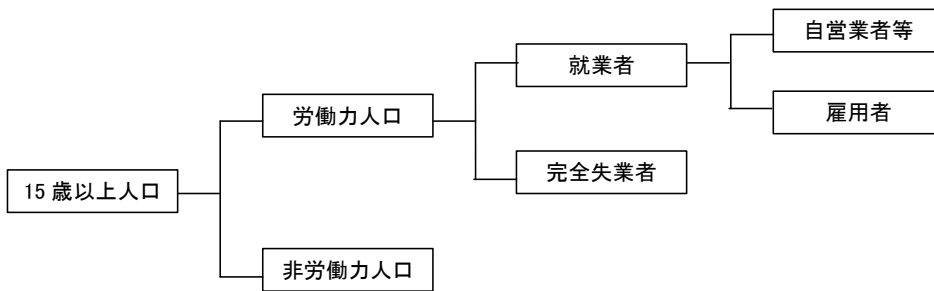
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
職業計	0.74	0.89	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69
開発技術者	1.25	1.62	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98
情報処理技術者	1.64	1.95	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68
医療技術者	2.55	2.71	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.8
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37
事務的職業	0.22	0.27	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29
販売の職業	0.88	1.06	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22
サービスの職業	1.3	1.6	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92
生産工程の職業	0.66	0.93	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)